

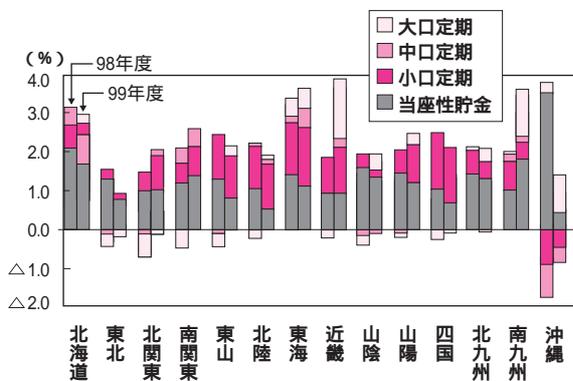


## (2) 地域間格差の発生要因

貯金全体の増減率に占める割合 (= 以下「寄与度」という) を当座性、定期性別にみると、当座性貯金は比較的地域間の格差が小さい。一方、定期性貯金は地域毎のばらつきが大きい。

そこで、定期性貯金の動きをやや詳しくつかむため、定期性貯金の大部分を占めている固定金利型定期貯金の内訳を預入金額階層別にみることにする。

第3図 JA貯金増減率 地域別種類別寄与度



(注) 定期貯金は、固定金利型定期貯金のみ増減率で期日指定定期貯金等を含まないため、第4図の貯金増減率とは一致しない。

まず、預入金額1千万円以上の大口定期は、99年度に全国的に寄与度が上昇した。ただし、地域別では近畿、南九州、沖縄が大幅上昇する一方、北海道、東北、四国など小幅上昇にとどまった地域も多かったため、98年度よりも地域間格差は拡大した(第3図)。

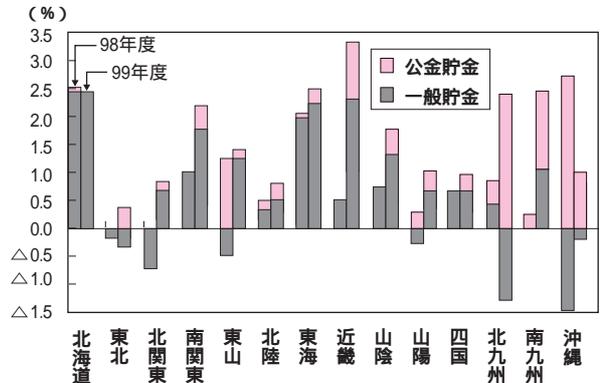
3百~1千万円の中口定期は、両年度とも大きな地域間格差はない。また、寄与度の変化幅も比較的小さい。

3百万円未満の小口定期は、両年度とも大きな地域間格差がみられるものの、大口定期のように寄与度が大きく変化した地域はない。

以上のことから、両年度とも小口定期の寄与度の差異が、貯金増減率の地域間格差の大きな要因となっていることがわかる。また、99年度

はこれに加え、大口定期の地域間格差の拡大が全体の地域間格差へ影響をおよぼしている。

第4図 JA貯金増減率 地域別受入先別寄与度



(注) 一般貯金 = 貯金 - (公金貯金 + 金融機関貯金)

次に、貯金受入先別に貯金増減率への寄与度をみることにする。99年度の貯金増減率が高い北海道、南関東、東海、近畿、南九州のうち、南九州以外の地域では一般貯金の寄与度が高く、貯金増加は一般貯金の増加によるところが大きい(第4図)。また、大口定期の寄与度が公金貯金のそれを上回る地域が多いことから、大口定期の増加には公金貯金だけでなく一般貯金も寄与していることがうかがえる。

一方、一般貯金の寄与度がマイナスである東北、北九州、沖縄は貯金全体の増減率も低く(前掲、第2図)、特に東北は全国で唯一のマイナス地域となっている。また、北九州、沖縄は公金貯金の寄与度が比較的高いことが特徴である。

以上のことから、新たな貯金財源が主に一般貯金である地域と、公金貯金である地域に大きく分かれていることがわかる。また、増減率の高い地域は新たな財源が主に一般貯金であり、低い地域は公金貯金である傾向がみられる。

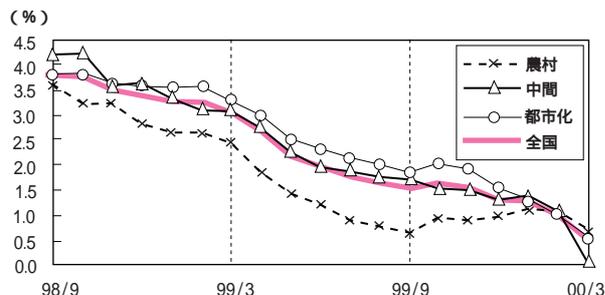
## 3 貸出金動向

### (1) 地域別動向

2000年3月末時点における全国のJA貸出金の増減率は0.5%となった。

地区間の格差は貯金よりも小さく、その中では中間地区が最も低くなっている（第5図）。ただし貯金とは異なり、各地区内における地域間の格差はむしろ大きい。

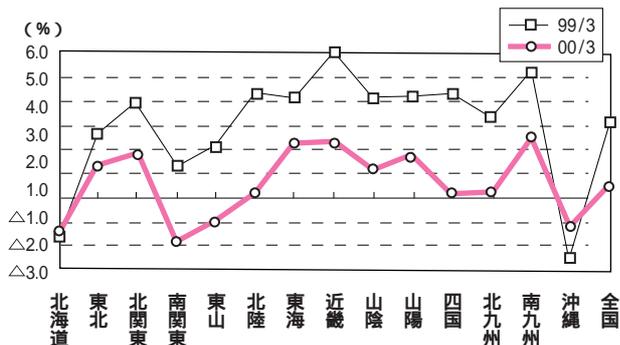
第5図 JA貸出金 地区別前年比増減率



地域別にみると、増減率の高い地域は東海、近畿、南九州などであり、それに対して低い地域は北海道、南関東、沖縄などである。

次に、地域別の増減率を1年前と比較すると、北海道、沖縄を除くすべての地域で増減率が低下している。なかでも、北陸、近畿、四国は低下幅が4ポイント程度と大きいが、一方、東北は2ポイント弱と小さい（第6図）。

第6図 JA貸出金 地域別前年比増減率



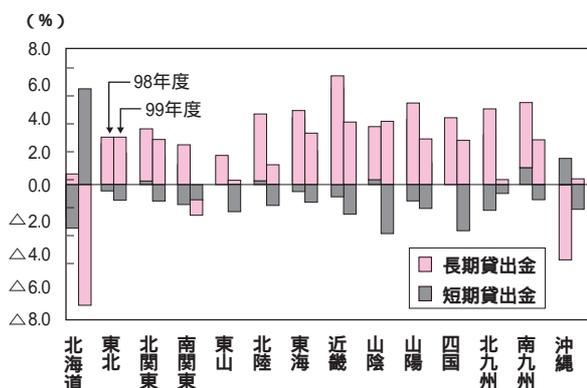
前述のように、貯金の増減率はほとんどの地域で上昇しているが、その上昇幅には地域間でばらつきがある。それに比べて、貸出金の増減率は多くの地域で一様に低下している。

## (2) 地域間格差の発生要因

増減率への寄与度を、短期、長期別にみると、

2000年3月末では短期貸出金は北海道を除くすべての地域でマイナスとなったが、長期貸出金は北海道、南関東を除くすべての地域でプラスとなっている（第7図～ただし、北海道についてはシステム変更による勘定間の振替わり等につき、別途数値の検証が必要と思われる）。また、長期貸出金の寄与度の方が短期貸出金よりも高く、地域間格差も大きい。

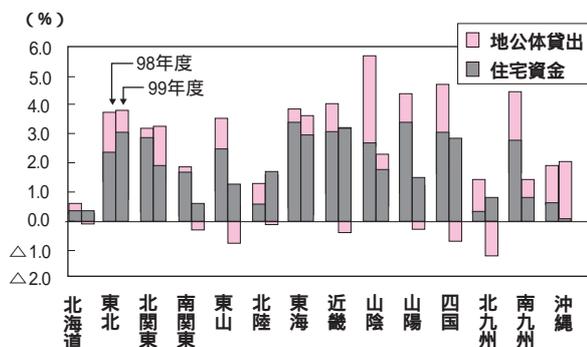
第7図 JA貸出金増減率 地域別長短期別寄与度



そこで、長期貸出金残高において大きなウェイトを占める住宅資金、賃貸住宅資金、地方公共団体向け貸付金（以下「地公体貸出」という）の寄与度をみることにする。

住宅資金は、大半の地域において3資金のうち最も寄与度が高い（第8図）。また、両年度とも、地域間格差は他の資金よりも大きく、沖縄は住宅資金の寄与度が全国で唯一マイナスとなっている。

第8図 JA貸出金増減率 地域別種類別寄与度



賃貸住宅資金は、98年度に寄与度が高かった北陸、東海、近畿が99年度は水準を下げたため、地域間格差が縮小した。

地公体貸出は、住宅資金に次いで地域間格差が大きい。98年度はすべての地域で寄与度はプラスであったが、99年度は8地域がマイナスに転じた（第8図）。一方、北関東、沖縄は逆に上昇しており、他の地域よりも寄与度の高いことが特徴である。

以上のことから、住宅資金の寄与度の差異が貸出金増減率の地域間格差の大きな要因となっていることがわかる。一方、地公体貸出の与える影響も小さくない。

次に、この3資金の貸出金増減率への寄与度低下要因などについて考えてみたい。

住宅資金の寄与度が多くの地域で低下していることについては、他金融機関からの借り換え需要の一段落や、住宅金融公庫資金等制度資金の増加、都銀等のリテール分野への取り組み強化による競争激化などが考えられる。

賃貸住宅資金の地域間格差が縮小していることについては、需給悪化による賃貸住宅の空室率上昇の首都圏から地方への波及が考えられる。

地公体貸出の寄与度が多くの地域で低下していることについては、地方財政が厳しさを増すなか、地公体の資金調達・運用スタンスが資金効率性を重視したものに变化しつつあることが考えられる。

#### 4 おわりに

貯金は、貯金増減率の高い地域では一般貯金の寄与度が高く、低い地域では公金貯金の寄与度が高い傾向があった。また、貸出金は、増減率の高い地域では住宅資金の寄与度が高い傾向がおおむね見られた。

また、他方では、一部地公体による貯金・借入金相殺の動きも出てきている。今後、このよ

うな動きが全国的に広がるならば、JA貯金・貸出金双方へ与える影響も少なくないと思われるため、その動向についても十分注視していくことが重要となろう。

（中村 亨・杉山 光司）